

データヘルス計画書（健保組合共通様式）

【参考事例】

計画策定日：平成 年 月 日

最終更新日：平成 年 月 日

大和ハウス工業健康保険組合

* データヘルス計画書（健保組合共通様式）【参考事例】は、健康保険組合の皆様にご覧いただき、データヘルス計画の策定における手順を具体的にイメージしてもらい、計画策定を円滑に進めていただくためのものです。これらの計画書を参考にされる際には、以下の点についてご注意ください。

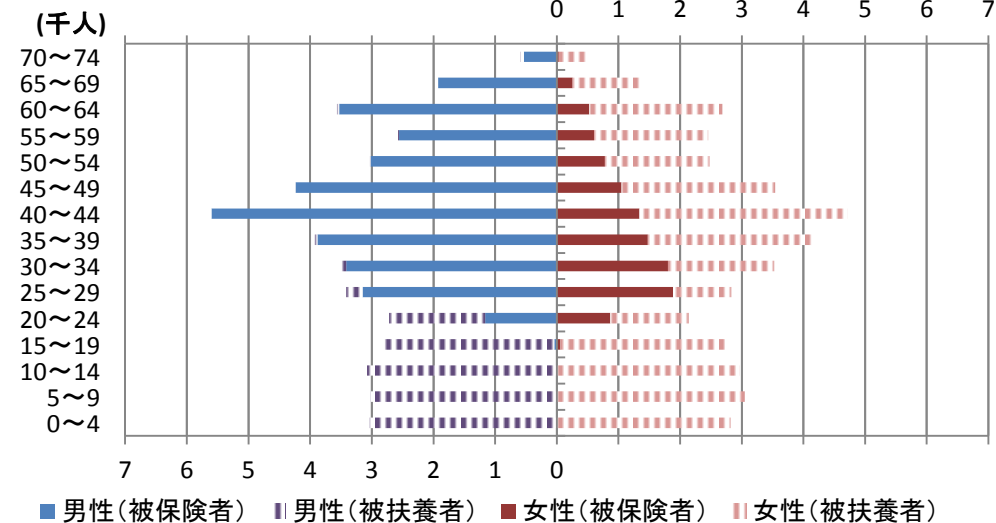
- (1) 事例は、それぞれの健康保険組合の形態や規模、加入者の属性のみでなく、これまで実施してきた取組等を踏まえて作成されていることから、特定の事例の記載内容を一律に模倣するのではなく、各健康保険組合の実情に応じた独自のデータヘルス計画を策定すること
- (2) 計画の策定に係る基本的な考え方についての理解を深めるために、「データヘルス計画の作成の手引き」等についても併せて参考にすること
- (3) 事例はすべての健康保険組合に先行して作成しているため、項目の記載時点は、入力用ツールに記載されている時点とは異なる場合があるが、計画書に記載すべき各記載項目の時点については、「データヘルス計画書（健保組合共通様式）に関する記載要領」等に則って入力すること
- (4) 成果目標（アウトカム）および事業量（アウトプット）目標ならびに事業目的の設定については、事例を参考としながら可能なかぎり自組合で評価可能な客観的な指標を用いること

STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	62172
組合名称	大和ハウス工業健康保険組合
形態	単一
被保険者数（平成26年3月末現在） * 特例退職被保険者を除く。	43,729名 男性74.8%（平均年齢44.1歳）* 女性25.2%（平均年齢38.9歳）*
特例退職被保険者数	1,399名
加入者数（平成26年3月末現在）	89,045名
適用事業所数	43カ所
対象となる拠点数	840カ所
保険料率（平成26年度）*調整を含む。	79.0%
	全体 被保険者 被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	77.9% 95.4% 43.5%
特定保健指導実施率（平成25年度）	10.6% 11.2% 1.0%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 （平成26年4月1日現在）	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	0
	保健師等	0	0
事業主	産業医	3	265
	保健師等	1	1



(注) 記載要領参照

- ・健康保険組合全国平均と比較すると当健保は男性の割合が多く、平均年齢は若干高く、扶養率も1.04と高い。
- ・当組合は特例退職被保険者制度を採用しており、特例退職被保険者1,399名、その被扶養者1,304名が加入している。
- ・年齢は男女とも40歳台前半に山がある。
- ・母体企業は建設業にあたるが、グループ企業では観光・ホテル、スポーツクラブ、ホームセンター等事業は多岐にわたり、営業・現場管理等事務所以外で勤務にあたる者も多い。

保健事業費	予算額（千円）	被保険者一人当たり金額
	（平成26年度）	（円）
特定健康診査事業費	42,320	968
特定保健指導事業費	11,530	264
保健指導宣伝費	13,070	299
疾病予防費	348,000	7,958
体育奨励費	200	5
直営保養所費		0
その他	640	15
小計 …a	415,760	9,508
経常支出合計（千円） …b	22,686,151	
a/b×100（%）		1.84

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組													
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康診査事業	1	特定健診(被保険者)	【目的】特定健診の受診率を向上し生活習慣改善を図る 【概要】事業主と協力して勤務事業所で巡回健診を実施および未受診者を東振協契約医療機関にて受診督促	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	全員	5,500	[26年度] 対象者 24,079名 受診者 22,996名 実施率 97.1%(8月末現在)	・事業主と健保常務理事名による受診案内とし意識が高まる ・事業所責任者と協力し勤務場所にて巡回方式で実施するため受診しやすい ・未受診者へ督促(契約病院を案内)し最終的に100%近い受診率となる	・新規編入事業所への健診受診ルールの周知徹底不足	5
	1	特定健診(被扶養者)	【目的】特定健診の受診率を向上し生活習慣改善を図る 【概要】巡回健診および健保連集合契約A・Bにて実施	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	36,820	[26年度] 対象者 12,380名 受診者 3,259名 実施率 26.3%(8月末現在)	・被保険者の勤務場所および健保連契約A・Bにて実施 ・受診できない場合は、市町村実施、近隣病院での受診でも補助金を支給	・家族の健診に対する理解不足(さらなるPRが必要) ・案内パンフレットの社員経由が不徹底なため家族の受診率の伸び悩み ・家族の申込方法の煩雑さ、理解不足により受診率の伸び悩み	3
特定保健指導事業	3	特定保健指導	【目的】特定保健指導の参加率を向上しメタボリックシンドロームからの脱却を図る 【概要】積極的支援・動機付け支援者に対し外部委託の保健師等によるグループ面談、6ヶ月フォロー実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準 該当者	11,530	[26年度] 対象者 5,316名 16会場開催 初回面談 1,409名 (積極904名 動機付け505名) 実施率 26.5%	・事業主と健保常務理事名による案内の発送 ・事業所責任者と協力し勤務場所 で実施 ・直接上司から対象者へ出席指示 ・計測グッズや健康食品の提供 ・理解しやすいテキスト	・対象者が多く消化能力不足 ・自覚症状がないので参加意識が薄い ・会場が限定される為、遠隔者が参加困難	4
保健指導宣伝	7	健康優良者表彰	【目的】表彰該当者を増やし健康意識の向上(インセンティブ) 【概要】健診結果により「異常なし」判定者かつ当該年病院未受診者を表彰	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	全員	400	[26年度] 対象者 47,675名 表彰者 91名 該当率 0.2%	・インセンティブ効果(カードポイント2000円相当を進呈) ・「健保だより」および事業主の機関紙に表彰者氏名および代表者のコメントを掲載	・健診項目にオプション等検査項目が多い為、有所見率が高く該当者が少ない	3
	4	広報誌	【目的】全社員に配付し家族まで含めた健康意識の啓蒙・向上 【概要】「健保だより」を年2回発行し健康情報を発信	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	2,730	[26年度] 「健保だより」秋号46,000部 春号46,600部発行予定 社員に会社経由の配布	・タイムリーなテーマ・情報提供により保健事業の周知 ・ジェネリックカードを添付し利用可能な冊子とする	・自宅へ持ち帰らない者が多い	4

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

伝	4	シルバーエイジ健康管理セミナー	【目的】参加者を増やし特例退職者の健康増進を図る 【概要】特例退職者対象に講演会・ウォーキング・検査等体験型セミナー実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	60	～	74	基準 該当者	5,000	[26年度] 時期：10月1日～3日 場所：浜名湖ロイヤルホテル 対象者 1,399名 参加 93名 参加率： 6.6%	・「アンチエイジング」を基本テーマとして継続実施している ・ホテルを利用した体験型セミナー ・参加費の補助 ・個別保健指導の実施	・参加者の固定化 ・会場がリゾート地のため遠い ・実施コストが割高となる	4
疾病 予防	1	生活習慣病健診	【目的】生活習慣病健診の受診率を向上し健康管理と疾病の早期発見を図る 【概要】生活習慣病・がん健診を事業主健診に併せ実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	全員	232,000	[26年度] 巡回 330会場で実施 対象者 47,675名 受診者 32,565名 (8月末現在) 受診率 68.3%	・事業主と協力して実施 ・有所見者へ二次検査受診紹介 ・アンケート同封・がん検査等検査項目が豊富	・オプション項目に一部個人負担あり ・胃部X線、エコー検査において待機時間あり	4
	5	24時間無料電話相談	【目的】医療緊急時の利用率を増大し過剰な病院受診を控える 【概要】医療機関情報・健康・メンタルに関する相談を24時間電話で対応	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	3,600	[26年度] 対象者 66,857名 相談件数 1,500件予定	・24時間気軽に無料でタイムリーな相談が可能 ・若年者の子育て不安を解消 ・メンタル面も他に知られずに相談ができる	・対面相談ができない	4
	1	歯科検診	【目的】利用率を向上し歯科疾病の予防 【概要】全国の提携歯科医で「歯科無料健診」を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	0	[26年度] 対象者 66,857名 受診者数 100名予定	・全国1,700ヶ所で無料健診が可能	・症状がでるまで無関心者が多い	3
体育 奨励	7	ウォーキング補助	【目的】ウォーキング参加率を向上し健康増進を図る 【概要】全国で開催されるウォーキング大会への参加費補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	200	[26年度] 対象者 66,857名 参加費補助 50名予定	・全国で開催されるいずれのウォーキング大会でも参加費補助	・周知アピール不足	3
	7	体育奨励	【目的】利用率を向上しスポーツで体力増進を図る 【概要】スポーツクラブの割引利用案内の実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	0	[26年度] 対象者 66,857名 スポーツクラブ利用回数 1,200回 予定	・法人契約もあり全組合員利用可能 ・健保利用から個人会員へ1,000名が移行	・提携スポーツクラブが地域により偏在	4
直 営 保 養															
そ の 他															

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

(予 算 措 置 な し)																								
------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

事業主の取組										
事業名	事業の目的および概要	対象者				振り返り			共同実施	
		資格	性別	年齢		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
定期健診	健康保険組合が委託を受けて生活習慣病健診と同時開催	被保険者	男女	18	～	74	5～7月巡回健診 8月以降契約病院で受診 対象者 43,287名 受診者 41,249名 受診率 95.3% (8月末現在)	・勤務場所にて受診可能 ・未受診者に対して事業主より受診勧奨 ・勤務時間中に受診可能	・100%受診の達成 ・特に海外駐在者（家族含む）の受診勧奨	有
健康診断実施後の個別指導	定期健診の要精密検査者の個別フォローと産業医からの個別指導	被保険者	男女	18	～	74	母体企業1,250名程度 グループ企業1,520名程度実施	要精密検査者に健診機関より紹介状を結果に同封	アンケート用紙に対する回答が40%前後で医療機関受診が完全把握できない	無
カウンセリング	長時間労働者・メンタルヘルス等への対応	被保険者	男女	18	～	74	母体企業 1,250名程度 グループ企業 1,500名程度実施	法的な規制よりも厳しい条件で積極的に実施(残業100時間→80時間対象)	大規模事業所でしかEAPサービスが利用できていない（PR不足）	無
メンタルヘルスセミナー	部下のメンタルヘルスへの取り組みと本人のメンタルヘルス管理	被保険者	男女	18	～	74	母体企業 6,114名程度 グループ企業 712名程度実施	新入社員研修、新任管理職研修、人権啓発研修等さまざまな研修の一環として実施	研修では教育テーマが多く「メンタル」の優先度が低い	無

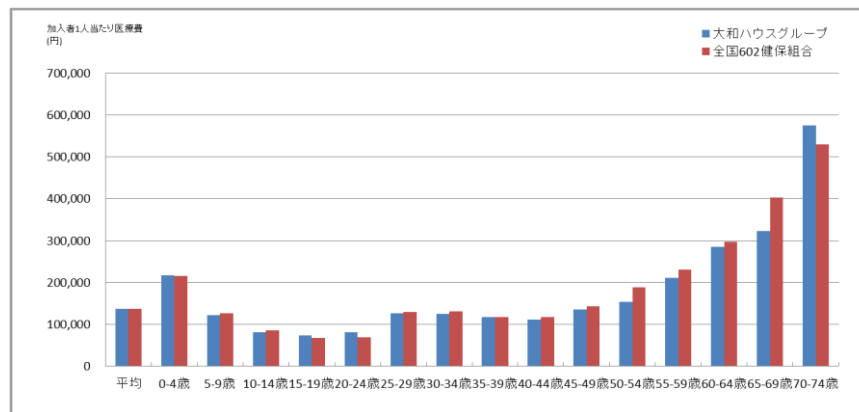
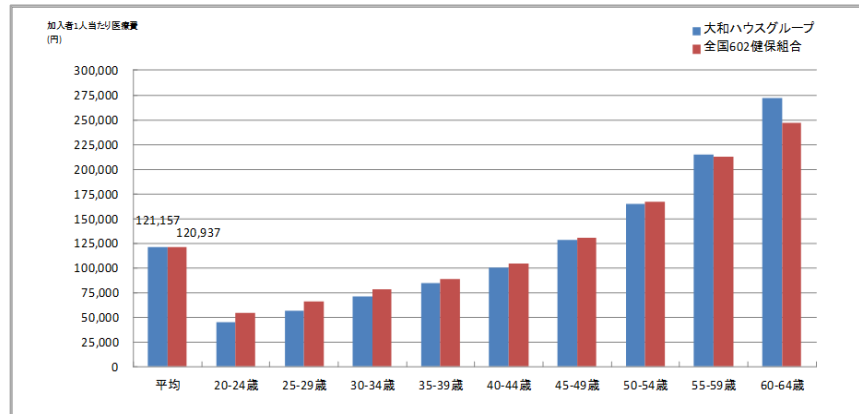
注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

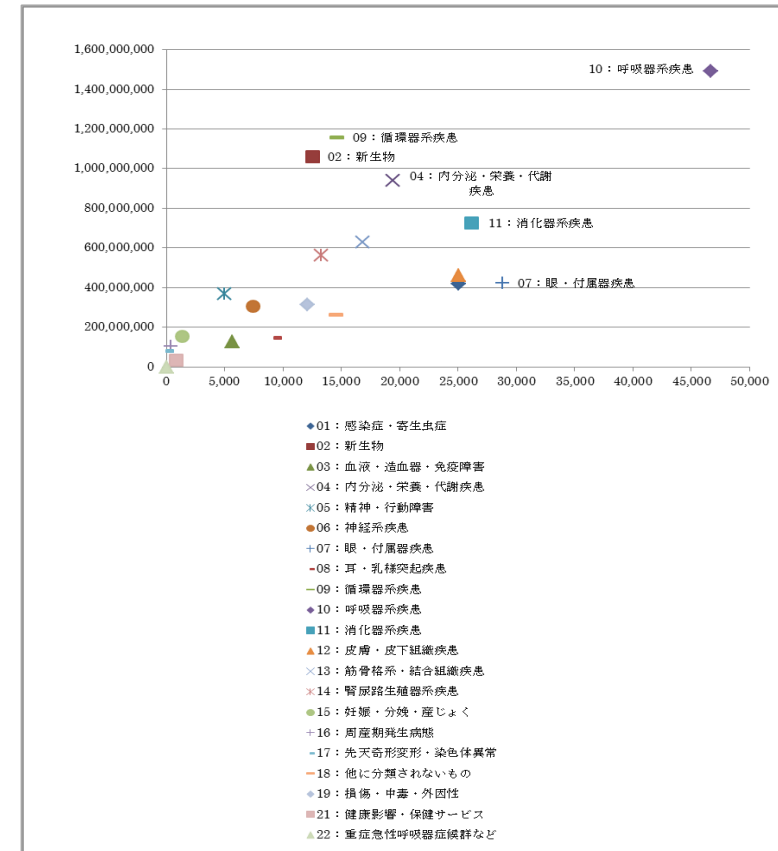
- ・特定健診事業において家族の受診率が伸び悩み、今後、周知と受診率向上施策をおこなう必要あり。
- ・特定保健指導においては複数回受講してもメタボリックから脱却できない者の対策要。
- ・広報誌においては読ませる工夫、興味ある記事。
- ・生活習慣病健診の予算範囲内での効果的な新しい検査項目・対象範囲の検討。
- ・母体企業人事部門内に「健康管理室」が設置され産業医、保健師、健康保険組合と連携し推進する体制ができ、保健事業のレベルアップが図れる

STEP 1 - 3 基本分析で現状を把握する ①レセプト（コスト）分析の概要

1. 当組合と全組合医療費の比較（平成23年度）



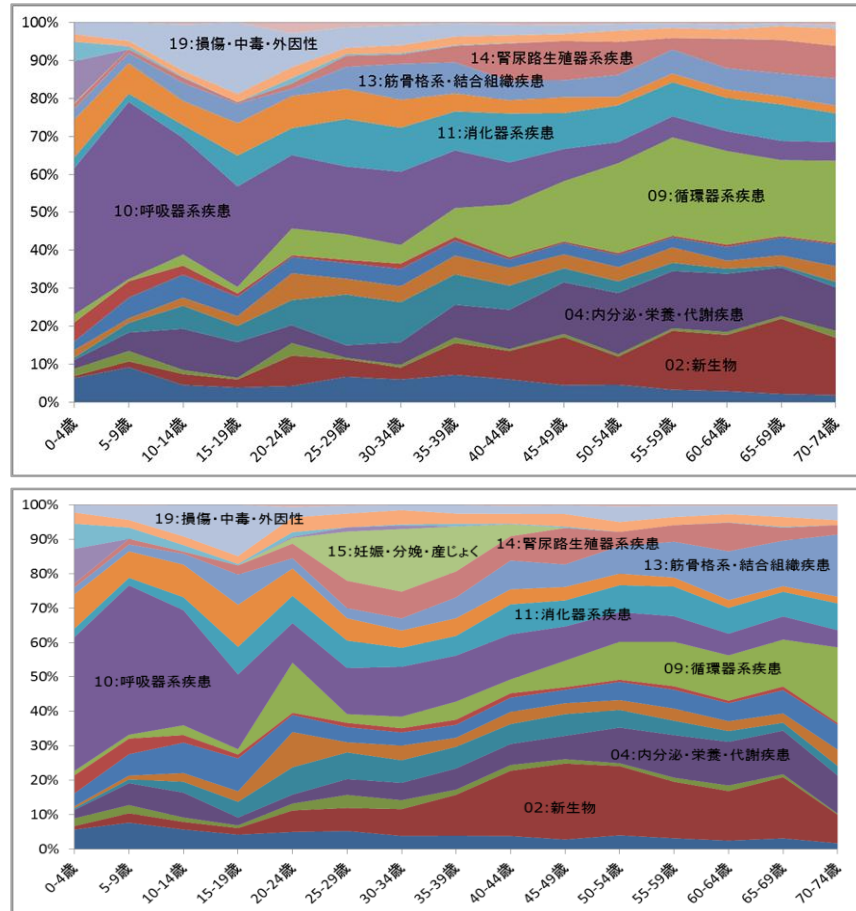
2. 疾病構造の把握



- 今回のレセ管システムでは平成25年2月～平成26年1月期の医療費は、108.9億円。加入者1人当たりの医療費は、129,981円である。
- 当健康保険組合加入者1人当たり医療費は全国の組合全体平均より上まわる結果となっている。(平成23年度)
- 年齢別の比較をすると、当健保では54歳未満の被保険者では全国平均を下まわっているが、特に60歳以上のいわゆる前期高齢者直前の世代の医療費が全国平均より高くなっている。(平成23年度)
- 疾病19分類別の医療費をみると、呼吸系の疾患の医療費、患者数が多くなっている。その他の医療費としては、循環器系疾患、新生物の医療費が高く、消化器系疾患、眼・付属器疾患の患者数が多くなっている。

STEP 1 - 4 基本分析で現状を把握する ①レセプト（コスト）分析の概要

3. 年齢別疾病構造の把握



4. 生活習慣病医療費の状況

	医療費総額 (円)	加入者 1人当たり 医療費 (円)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費 (円)
糖尿病	522,327,430	6,233	450.1665	1.55	8,923
再掲					
インスリン治療	232,759,470	2,778	40.0498	1.61	43,048
腎障害	1,158,020	14	22.8174	1.36	444
網膜症	5,877,280	70	17.7097	1.55	2,551
神経障害	3,489,000	42	5.5969	1.71	4,350
脳血管障害	79,935,420	954	48.9763	2.23	8,745
虚血性心疾患	111,458,880	1,330	118.4429	1.63	6,876
動脈閉塞	323,930	4	0.2506	3.90	3,950
高血圧症	497,468,060	5,937	698.1268	1.49	5,726
高尿酸血症	23,784,850	284	137.7160	1.51	1,363
高脂血症	269,552,440	3,217	630.6054	1.38	3,685
肝機能障害	8,011,080	96	63.6548	1.45	1,039
高血圧性腎臓障害	261,000	3	1.0382	1.59	1,891
人工透析	287,653,410	3,433	8.4730	12.37	32,747
再掲					
糖尿病	1,324,360	16	0.7280	11.69	1,857
高血圧	2,226,710	27	1.8139	13.01	1,126

- 若年層では呼吸系疾患の占める割合が高いが、40歳以降では「新生物」、50歳以降では「循環器系疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」の生活習慣病の占める割合が高くなる。
- 男性は女性と比較して40歳以上で「循環器系疾患」の占める割合が高くなっている。一方女性の20歳～40歳で「妊娠・分娩・産じょく」の占める割合が高くなっており、また女性は男性と比較して35歳～54歳の「新生物」の占める割合が高くなっている
- 生活習慣病に関する医療費総額では「糖尿病」が522,327,430円と高くなっており、続いて「高血圧症」、「人工透析」、「高脂血症」と医療費が高くなっている。

STEP 1 - 5 基本分析で現状を把握する ②健診（リスク）分析の概要

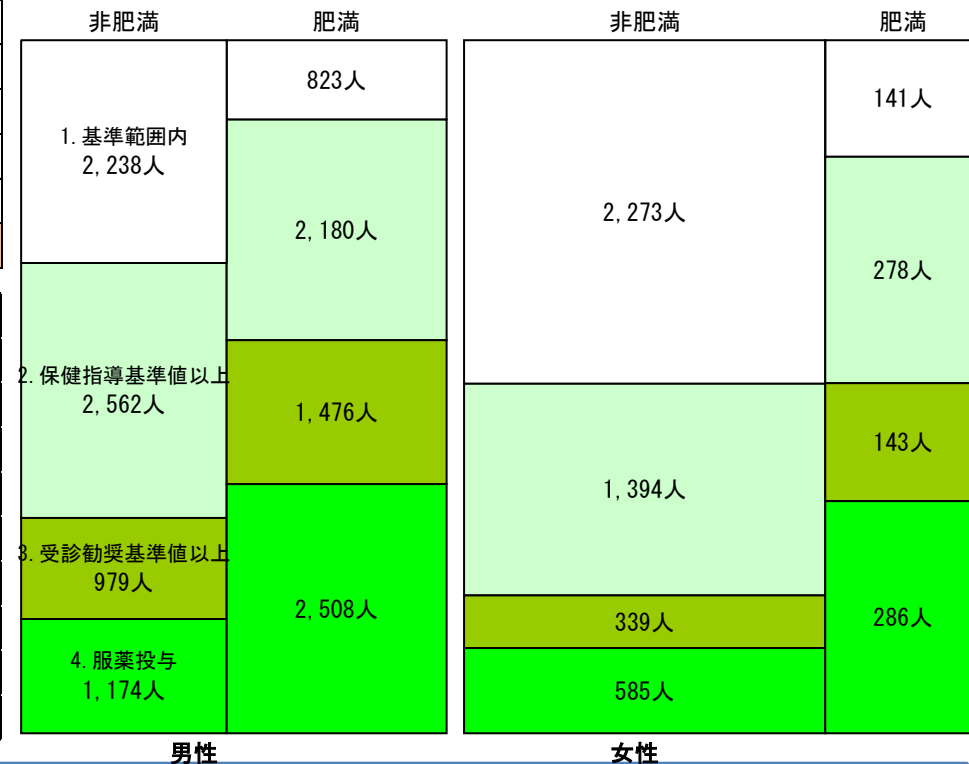
1. 健診・保健指導の実施状況

年齢区分	平成23年度			平成24年度		
	本人家族計	本人	家族	本人家族計	本人	家族
40-44歳	76.0%	96.9%	35.6%	82.4%	98.5%	50.0%
45-49歳	77.9%	97.2%	36.0%	82.5%	98.1%	49.8%
50-54歳	75.3%	96.8%	32.5%	82.7%	98.3%	49.0%
55-59歳	72.1%	95.4%	32.9%	79.2%	97.7%	47.7%
60-64歳	70.3%	88.7%	35.9%	75.2%	90.9%	46.4%
65-69歳	67.6%	83.1%	38.2%	73.3%	87.7%	46.2%
70-74歳	42.1%	58.9%	22.2%	54.3%	70.4%	35.7%
合計	73.3%	93.6%	34.6%	79.4%	95.6%	48.1%

年齢区分	平成23年度			平成24年度		
	特定保健指導の対象者数	特定保健指導の終了者数	特定保健指導の終了者の割合	特定保健指導の対象者数	特定保健指導の終了者数	特定保健指導の終了者の割合
40-44歳	1,480	594	40.1%	1,463	950	64.9%
45-49歳	1,124	292	26.0%	1,150	691	60.1%
50-54歳	730	198	27.1%	738	406	55.0%
55-59歳	627	29	4.6%	574	344	59.9%
60-64歳	638	2	0.3%	648	87	13.4%
65-69歳	196	1	0.5%	234	4	1.7%
70-74歳	38	2	5.3%	55	2	3.6%
合計	4,833	1,118	23.1%	4,862	2,484	51.1%

2. 健診レベル判定の状況

	男性				女性			
	A.非肥満		B.肥満		A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	2,238	16.1%	823	5.9%	2,273	41.8%	141	2.6%
2.保健指導基準値以上	2,562	18.4%	2,180	15.6%	1,394	25.6%	278	5.1%
3.受診勧奨基準値以上	979	7.0%	1,476	10.6%	339	6.2%	143	2.6%
4.服薬投与	1,174	8.4%	2,508	18.0%	585	10.8%	286	5.3%

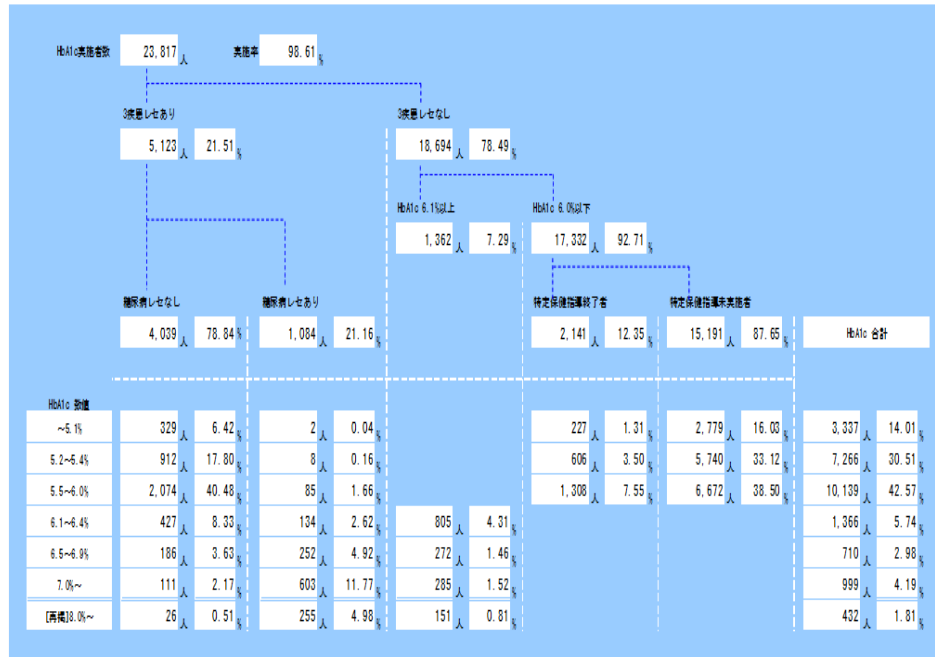


- 平成24年度の特定健診受診率は全体で79.4%となっており、平成23年度の73.3%を上回っている。平成24年度の被保険者の特定健診受診率は95.6%であり、被扶養者は48.1%にとどまっている。
- 平成24年度の特定保健指導の実施率（終了率）は全体で51.1%となっているが、60～64歳では13.4%、65～69歳では1.7%、70～74歳では3.6%にとどまっている。
- 平成24年度の特定健診の健診レベル判定別の割合をみると、女性と比較して男性の肥満者の割合が高くなっている。また、保健指導の対象外となる非肥満かつ保健指導基準値以上の該当者割合は、男性で18.4%、女性で25.6%となっている。また、受診勧奨基準値以上の該当者割合は、男性で7.0%、女性で6.2%となっている。

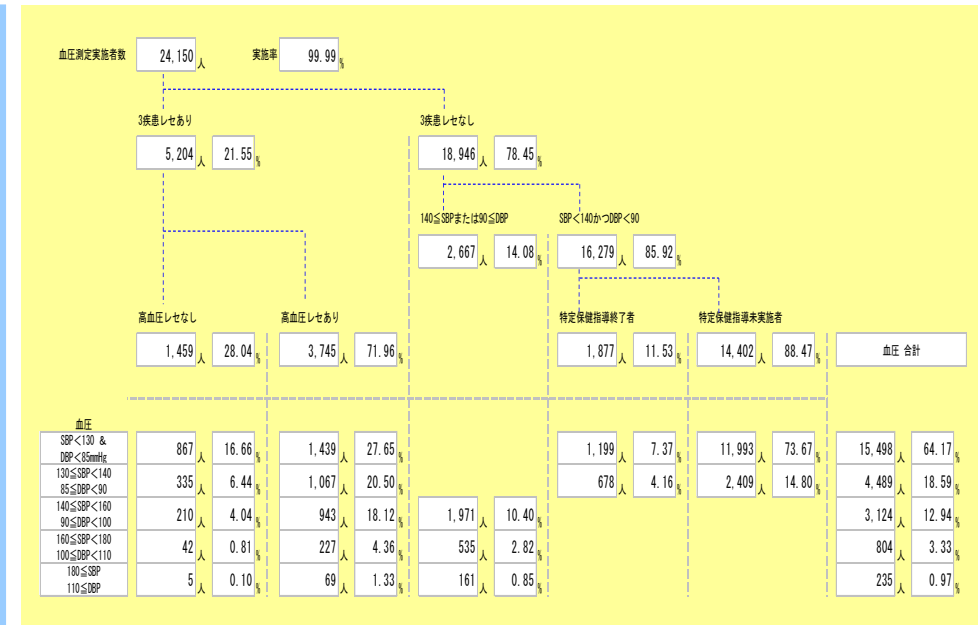
STEP 1 - 6 基本分析で現状を把握する ②健診（リスク）分析の概要

3. リスクフロチャート

①糖尿病リスクフローチャート



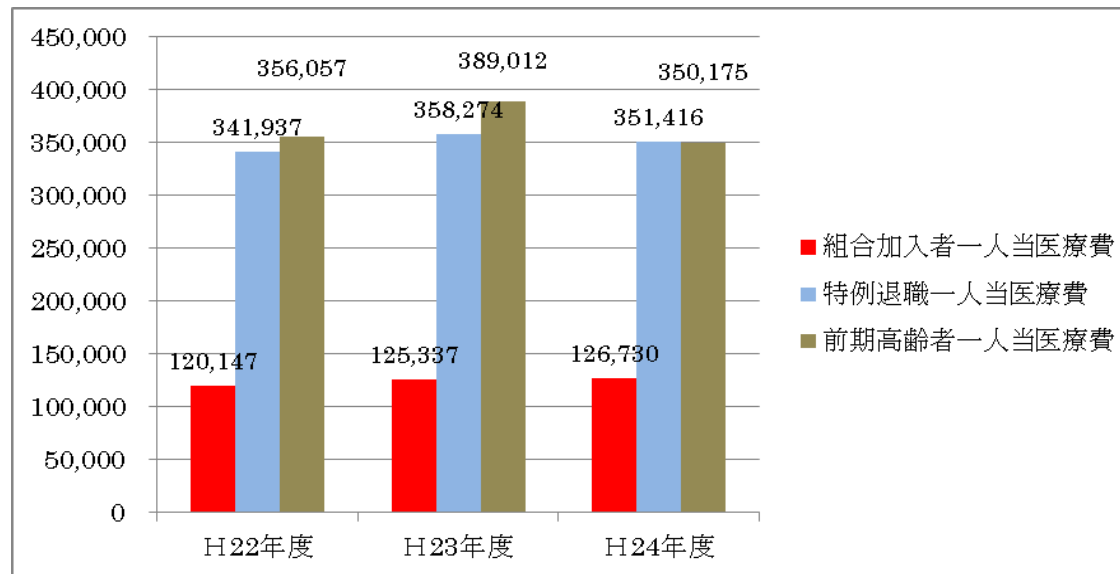
②脳卒中/心筋梗塞リスクフローチャート



- 糖尿病レセプトがない対象者4,039人のうち、HbA1c6.1%~6.4%のこのまま受療せずに放置すると重症化することが予想される対象者が427人おり、この層を重点的に指導し、重症化予防につなげる必要がある。
- 脳卒中/心筋梗塞リスクフローチャートを見ると、高血圧レセプトがある対象者は、他の疾患レセプトがある対象者の7割を占めている。そのうちSBP(収縮期血圧) < 140またはDBP(拡張期血圧) < 90の比較的軽症の対象者が2,506人（66.9%）と7割近くを占めている。

STEP 1 - 7 基本分析で現状を把握する ③高齢者の医療費の概要

1. 加入者一人当たり医療費の推移（全体、特例退職、前期高齢）



2. 疾病119分類別医療費状況(60歳以上 入院入院外計、本人家族計、上位5疾病)

	1	2	3	4	5
60-64歳	0901:高血圧性疾患	0402:糖尿病	0403:内分泌、栄養・代謝疾患	0210:その他の悪性新生物	1402:腎不全
65-69歳	0901:高血圧性疾患	0210:その他の悪性新生物	0402:糖尿病	0403:内分泌、栄養・代謝疾患	1112:その他の消化器系疾患
70-74歳	0901:高血圧性疾患	0402:糖尿病	0210:その他の悪性新生物	0403:内分泌、栄養・代謝疾患	0902:虚血性心疾患

- 当健康保険組合では、特例退職被保険者制度を導入していることから、全国の組合と比較しても60歳以上の加入者が多く、医療費が高い状況にある。また、平成24年度のデータにおいては、前期高齢者における特例退職者医療費の優位性が失われてきている。
- 60歳以上の医療費の高い疾病のランキングをみると、「高血圧性疾患」、「糖尿病」、「内分泌、栄養・代謝疾患」が上位にきている。また、さらにそのような疾病が重症化して発症する、「腎不全」や「虚血性心疾患」も第5位に位置しており、生活習慣を起因とする「生活習慣病の発症予防」と発症後の「生活習慣病の重症化予防」が課題としてあげられる。

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

基本分析による現状把握から見える主な健康課題

対策の方向性

- 1 当健康保険組合では、特例退職被保険者制度を導入していることから、全国の組合と比較しても60歳以上の加入者が多く、医療費が高い状況にある。また、平成24年度のデータにおいては、前期高齢者における特例退職者医療費の優位性が失われてきている。
- 60歳以上の医療費の高い疾病のランキングをみると、「高血圧性疾患」、「糖尿病」、「内分泌・栄養・代謝疾患」が上位にきている。
- また、さらにそのような疾病が重症化して発症する、「腎不全」や「虚血性心疾患」も上位に位置しており、生活習慣を起因とする「生活習慣病の発症予防」と発症後の「生活習慣病の重症化予防」が課題としてあげられる。

前期高齢者の内、被保険者である特退者を対象に、宿泊体験型の「シルバーエイジ健康管理セミナー」を継続実施している。

メインテーマを「アンチエイジング」とし、単なる座学ではなく、ウォーキング・実技・体力測定などを織り込み、また一人ひとりの健康状態に即した個別指導もあわせ、参加者の生活習慣の変容をはかることにより、健康維持・増進を実現し効果の高い研修になっている。

この層に糖尿病重症化予防指導も実施予定である。

- 2 現役世代での加入者1人当たり医療費は比較的低く抑えられているが、45歳頃から加入者1人当たり医療費が高くなっており、特に「糖尿病」や「高血圧」の医療費が伸びている。
- また、保健指導の対象外となる非肥満かつ保健指導基準値以上の該当者割合は、男性で18.9%、女性で28.3%となっており、肥満かつ保健指導基準値以上の該当者割合より、高い比率となっていることから、非肥満に対する「生活習慣病の発症予防」が課題としてあげられる。

意識・行動の変容を促す継続的な情報発信やインセンティブ等の付与
→広報誌での情報発信の強化
→「健康優良者表彰」の継続

糖尿病受診勧奨直前の危険水域対象者
→糖尿病重症化予防指導の実施

保健指導の対象外としていた非肥満者に対しても
「生活習慣病の発症予防」を目的とした保健事業が重要
→非肥満者保健指導の実施

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

特徴

基本情報

- ・健康保険組合全国平均と比較すると当健保は男性の割合が多く、平均年齢年齢は若干高く、扶養率も1.04と高い。
- ・当組合は特例退職被保険者制度を採用しており、特例退職被保険者1,399名、その被扶養者1,304名が加入している。
- ・年齢は男女とも40歳台前半に山がある。
- ・母体企業は建設業にあたるがグループ企業では観光・ホテル、スポーツクラブ、ホームセンター等事業は多岐にわたり、事務所以外で日常勤務に当たる者も多い。

保健事業の実施状況

- ・特定健診事業において家族の受診率が伸び悩んでいる。
- ・特定保健指導においては、複数回受講してもメタボから脱却できない者がいる。
- ・広報誌を自宅に持ち帰らない者がいる。
- ・生活習慣病健診の予算範囲内での効果的な新しい検査項目・対象範囲の検討

対策検討時に留意すべき点

- ・発症予防では全体に対する施策、重症化予防では対象者を絞ったの施策を組み合わせることで、効率的かつ効果的な事業を実施していく。
- ・60歳以上の高齢者の医療費を抑制するため、この層に健康事業を強化する必要がある。
また、若年者からのリスク軽減(発症予防)と中高年齢層の重症化予防が必要と考えられた。
- ・STEP1で行なった医療費の構造分析、リスク保有者の現況から、データヘルス計画においても、改めて保健指導レベルで改善が期待できる「生活習慣病」対策が最優先課題あることが明確となった。

- ・家族に対する特定健診の周知と受診率向上施策を行なう必要あり。
- ・対象者が多く消化能力も限界があり、複数回受講者には別対策が必要。
- ・広報誌においては読ませる工夫、興味ある記事が必要。
- ・事業主との健診検討会を実施し内容について打ち合わせを実施。

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)				
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム			
職場環境の整備																	
保健指導宣伝	7	既存	職場環境の整備	【目的】職場環境を整備することにより仕事の効率、安全・衛生を図る 【概要】安全衛生委員会に健康保険組合も参加し月1回定期的に職場を巡回、整備をする	被保険者	全て	男女	18	~	74	全員	2	・職場環境の巡視、整理整頓等指摘チェック ・照明、採光、機器等VDT環境にも拡げる 作業者の疲労感のアンケートを実施する	・アンケート結果による改善策を講ずる ・効果確認のアンケートを実施する ・全社的にこの事業を拡げる ・健康保険組合より社員の疾病状況を提供	・P D C Aサイクルを回し職場環境の改善につなげる	・巡視は全ての事業所で実施(100%)	・職場での事故率を30%削減 ・職場環境が起因と思われる疾病を10%削減
加入者への意識づけ																	
特定健康診査事業	1	新規	海外赴任者の健診	【目的】全組合員の健康診断未受診者をなくすため、受診率の低い海外赴任者の健診機会を充実させ健康管理・疾病の早期発見につとめる 【概要】定時帰国時に家族も含め受診させる	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	~	74	全員	2	・実施基準を整備し、日本での実施機関を整理 ・健康保険組合より受診可能な医療機関情報を提供 ・年に1回帰国する機会に受診するよう通知	・受診状況の確認 ・有所見率状況の確認	・全員(社員家族とも)もれなく受診させる ・健康保険組合で疾病傾向の分析	・対象者 300名(社員197名、家族103名) ・海外赴任者 帰国時受診率100%	・海外赴任者特有の疾病の改善30% ・赴任ローテーション改定の検討
保健指導宣伝	4	新規	健康増進・行動変容の働きかけ	【目的】全社員及び特殊な勤務形態者の健康意識の向上 【概要】通達・広報誌等で健康意識の向上を図る	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	~	74	全員	1	・単身赴任者の日常生活の状況や健康管理に関するアンケートの実施	・広報誌での単身赴任者用健康情報記事 ・職務形態別アンケートを検討・実施 ・広報誌での特集記事	・広報活動による効果確認・アンケート実施	・単身赴任者アンケート(母体企業 1,200名)の回収率80% ・広報活動効果確認アンケート(対象者 50,000名)の回収率80%	・健診有所見率5%ダウン
個別の事業																	
特定健康診査事業	1	既存(法定)	特定健診	【目的】特定健診の受診率を向上し生活習慣改善を図る 【概要】被保険者は事業所責任者と協力して勤務場所で巡回健診を実施および未受診者を東振協契約医療機関へ受診督促 被扶養者は巡回健診および健保連集合契約A・Bにて実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	~	74	基準対象者	1	・未受診者フォロー ・未受診者の傾向、受診阻害要因を把握する	・受診機会、システムの改善 ・未受診者フォロー ・家族健診受診率の向上を図る	・P D C Aサイクルを回し全員受診を目指す	・対象者 42,000名 ・受診者 37,800名 ・未受診者4,200名に受診督促し受診率80%の確保	・社員家族含め受診率90%へ向上
特定保健指導事業	3	既存(法定)	特定保健指導	【目的】特定保健指導の参加率向上によりメタボリックシンドロームから脱却を図る 【概要】積極的支援・動機付け支援者に外部委託の保健師等によりグループ面談を実施し6ヶ月間フォローする	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	~	74	基準対象者	1	・特定健診終了後、基準該当者の中から年齢、症状により対象者を決定 ・特定保健指導の実施	・対象者の選考基準を変えながら受診人数アップ ・指導効果の確認	・講義内容を見直し、さらにメタボ脱却の推進を図る	・対象者 6,725名 ・実施人数 4,035名 ・実施率 60%	・メタボ脱却率 60%

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者						注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者	平成27年度		平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
保健指導 宣伝	4	既存	シルバーエイジ健康管理セミナー	【目的】参加体験者を増加し特例退職者の健康増進および本人医療費の低減を図る 【概要】講演会・ウォーキング・検査等体験型セミナーの実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	60 ~ 74	基準対象者	1	・実施後、効果の検証	・効果検討、内容の見直し ・参加数の拡大を目指す	・実施後第一期内容の検証 ・翌年のセミナー内容の改善	・対象者 1,650名 ・参加者数 120人 ・新規参加者数 60人 ・参加率 7.3%	特退全体で ・健診受診率 70% ・ジェネリック医薬品使用率 54% ・特退医療費 325,000円/年
	7	既存	健康優良者表彰	【目的】表彰該当者を増やし健康意識の向上 (インセンティブ) 【概要】健診結果「異常なし」判定者かつ当概年病院未受診者を表彰	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	基準対象者	1	・広報誌等により健康意識の向上を図る	・意識向上により有所見率の低減を図り、該当人数を増やす	・同左	・対象者 50,000名 ・表彰対象者 200名 ・該当率0.4%	・有所見率を下げる (2.3%ダウン) ・表彰者 (2013年度111名) を倍増させる
	4	既存	広報誌	【目的】全社員に配布し家族まで含めた健康意識の啓発と向上 【概要】年2回「健保だより」を発行し健康情報を発信	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	・記事を厳選し健康意識の向上を図る	・アンケートを実施して健康意識の効果の確認	・記事内容を改善、効果の確認	・健康意識アンケート ・対象者 48,000名 ・アンケート回収 24,000名 ・アンケート回収率 50%	・家族まで含めた読了率 100%
疾病予防	1	既存	生活習慣病健診	【目的】生活習慣病健診の受診率を向上し健康管理と疾病の早期発見 【概要】生活習慣病・がん健診を事業主健診にあわせ実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	全員	1	・新規検査として実施しているペプシノーゲン・クレアチニン検査を実施	・ペプシノーゲン・クレアチニン検査の検証 ・学会動向を確認し新規検査を検討	・新規検査の採用、実施	・対象者 50,000名 ・受診者 45,000名 ・家族未受診者へ受診督促し受診率74.6%を確保する	・社員家族含め受診率 90%へ向上
	5	既存	24時間無料電話相談	【目的】医療緊急時の利用率を増大し過剰な病院受診を控える 【概要】医療機関情報、健康、メンタルに関する相談を24時間電話で対応	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	・広報資料にて周知アピールし継続実施、人数拡大	・相談内容を確認 ・同左	・相談内容分析により指導・健診に反映させる ・同左	・相談件数 2,000件	・相談件数 (2013年度1,361件) を1.5倍
	1	既存	歯科健診	【目的】利用率を拡大し歯科疾病の予防 【概要】全国の提携歯科医で無料で健診可能 疾病の現状から最適な対象者に案内を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	・広報資料にて周知アピールし継続実施、人数拡大	・歯科疾病傾向の確認 ・同左	・同左	・対象者 70,000名 ・受診者数 200名 ・受診率0.3%	・歯科疾病率の10%減(レセプト件数で確認)
	2	既存	医療機関受診勧奨	【目的】受診勧奨により早期治療を推進し治療率のアップを図る 【概要】健診結果異常者に事業主・健保組合より受診勧奨	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	基準対象者	1	・健診機関より医療機関への紹介状を発行 ・周知アピールし、二次検査受診率の向上を目指す	・紹介状の有効性を確認 医療機関への理解を求める ・同左	・紹介状の改善 ・同左	・二次検査受診アンケート返却 4,000名	・二次検査受診率50%達成し早期発見を促進
	3	新規	糖尿病重症化予防指導	【目的】糖尿病予備群に保健指導を実施し重症化を予防する 【概要】HbA1c分析により保健指導を実施する	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	1	・28年度からの実施に向け分析・指導方法を検討する	・HbA1c 6.1~6.4の糖尿病予備群の重症化を予防するための研修をおこなう	・P D C Aサイクルを回し改善をおこなう	・100人実施する	・糖尿病の医療費を加入者1人当たり125円 (2%) 下げる
	3	新規	非肥満者保健指導	【目的】非肥満者のリスク保持者のリスクを低減させ医療費を削減する 【概要】特定保健指導の対象とならない非肥満者(疾病予備群) に保健指導を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	基準対象者	1	・28年度実施に向け対象者の把握と指導内容を検討	・リスクを超える非肥満者に対し、保健指導機会を作る	・実施効果を確認し指導内容を改善する	・受診勧奨値以上の200人の研修を実施する	・非肥満者の保健指導レベル以上の者を10%低減させる
体育奨励	7	既存	体育奨励	【目的】スポーツクラブを手軽に利用して体力増進を図る 【概要】スポーツクラブ割引利用案内の実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	・広報資料にて周知アピールし継続実施、人数拡大	・同左	・同左	・スポーツクラブ利用回数 1,500回	・利用回数 (2013年度1061回) を1.5倍増させる

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業